

第98回安来市議会定例会 9月定例会議

予算決算委員長報告

令和2年9月18日

去る9月1日に開議されました本会議において、予算決算委員会に付託された「議第97号」から「議第104号」まで8件の令和2年度各補正予算については9月2日に全体会を開催して審査をし、続いて「認第1号」から「認第12号」まで12件の令和元年度各会計決算の認定については、9月7日に前期全体会、9月8日に文教福祉分科会、9月9日に地域振興分科会、9月10日に総務企画分科会、そして9月15日には後期全体会を開催し審査を重ねてまいりましたので、その経過の主な部分と結果及び令和元年度決算についての指摘事項並びに審査意見の報告をいたします。

はじめに9月2日に開催された「全体会」では、「議第97号 令和2年度安来市一般会計補正予算（第6号）」について、執行部より歳入歳出の補足説明を受け審査を行いました。

委員より、「前年度決算剰余金が4億615万5,000円であるが、それが今回どのくらい使われて、残金がどのくらいになるのか。また、その残金は財政調整基金に積む予定はあるのか。」との質問に対し、執行部からは、「今回440万1,000円を補正計上することで残金は3億3,158万6,000円となる。財政調整基金に積むかどうかは現段階ではなんともいえない。12月補正の状況をみながら活用を検討したい。」との答弁でした。

その他、数件の確認等ありましたが、いずれも今補正予算に直接影響する内容ではなく、採決の結果「議第97号」については、全会一致で執行部提出原案の通り可決すべきものと決しました。

続いて「議第98号」から「議第102号」までの「令和2年度各特別会計補正予算」並びに「議第103号」から「議第104号」までの「令和2年度各企業会計補正予算」について、執行部より歳入歳出の補足説明を受け審査を行ないました。委員からは特に質疑・意見等はなく、採決の結果、全会一致で執行部提出原案の通り可決すべきものと決しました。

次に9月7日に開催された「前期全体会」では、市長と代表監査委員にも出席を求めました。代表監査委員からは「令和元年度は大過なく粛々と出来たと思っている。現金の取り扱いについて、職員が手をつけることができないようきちんとチェックがされているので安心している。」との補足説明がありました。

また「市立病院については、早急に議会と執行部で明確な方針を出していただきたい。」といった意見や「公債費比率が15.8%で昨年度より0.3%改善されたことについて、島根県の他市は12%前後と聞いているので、そこまで少しずつでもがんばって財政健全化に向けて進めていただきたい。」といった追加意見がありました。

続いて「認第12号 令和元年度安来市病院事業会計決算の認定について」執行部より歳入歳出の補足説明を受け審査を行いました。

委員より、「入院も外来も減少はしているものの、以前に比べると減り幅が少なく一定の歯止めがかかっていると思われるが、この患者数の変化をどのようにみておられるか。」との質問に対し、執行部からは「職員を挙げて医業収益の確保ということで、いろいろな取り

組みをしており、その成果が現れてきているのではないかという見方をしている。」との答弁でした。

採決においては、幾つかの異議、反対である旨の発言を踏まえ、挙手による採決を行った結果、「認第12号」は賛成多数により執行部提出原案の通り認定すべきものと決しました。

次に9月8日に開催された「文教福祉分科会」では、「認第1号 令和元年度安来市一般会計決算の認定について」の7款1項1目「商工総務費」の中の「安来市消費者教育推進計画の策定」において、委員より「消費者講座等の実績値について、目標値を前年度より引き上げているにも拘らず実施件数が低いのはなぜか。」との質問に対し、執行部からは「主たる要因は周知不足により講座の依頼が低調であったことに併せて、新型コロナウイルス感染症の影響も若干はあったと考える。今後は、市民が集まる機会を捉えて計画的なPRに務めると共に、受身ではなくこちらから積極的に出向くように取り組むことで目標達成を目指す。」との答弁でした。

また、「認第2号 令和元年度安来市国民健康保険事業特別会計決算の認定について」の中で、委員より「収納率が96.33%であり、10年前より2%程度下がっている。国民健康保険税の滞納状況へも影響しているがどう考えているのか。」との質問に対し、執行部からは「税の公平性の観点や、特別会計の健全経営のためにも高い収納率を維持することは大切である。そこで、滞納者とは年3回の納税相談をおこなっており、更には短期保険証、資格証明書を交付する際、滞納者と会って話す機会をつくり、収納率の向上に努めている。」との答弁でした。また、「医療費の増減の状況はどうなっているか。」との質問に対し、執行部からは「全国的には伸びているが、安来市は全国平均及び県平均よりは若干低い推移となっている。」との答弁でした。

次に9月9日に開催された「地域振興分科会」では、「認第1号 令和元年度安来市一般会計決算の認定について」の8款4項1目「都市計画総務費」の中の「住宅団地促進費」において、委員から「ハーモニータウン汐彩の分譲は、令和元年度に19件契約があったということで、促進施策の効果が現れていると思う。今後は完売に向け、どのような対策を取られるのか。」との質問に対し、執行部からは「条件の良いところから売れていくのが現状である。土地開発公社とともに、完売に向けてどういう形で努力をしていくか模索しており、検討段階である。」との答弁でした。

次に9月10日に開催された「総務企画分科会」では、「認第1号 令和元年度安来市一般会計決算の認定について」の13款1項2目「基金費」において、委員より『地方財政法第7条では「地方公共団体は、各会計年度において歳入歳出の決算上剰余金を生じた場合においては、当該剰余金のうち二分の一を下らない金額は、これを剰余金を生じた翌年度までに、積み立て、又は償還期限を繰り上げて行なう地方債の償還の財源に充てなければならない。」とされている。繰り上げ償還や財政調整基金の積み戻しもないが、この辺はどう考えているか。』との質問に対し、執行部からは「今の財政上、積み立ては厳しいものがあると思っている。また、財政調整基金への積み戻しについても出来ない現状である。」との答弁でした。

次に9月15日に開催された「後期全体会」での各分科会の委員長報告に対する質疑並びに議案総括審査では、特出したものは無く内容の確認程度に留まりました。

なお、総括審査の中で幾つかの議案に対して反対である意思表示もありました。

続いて採決において、「認第 5 号」、「認第 6 号」、「認第 7 号」、「認第 8 号」、「認第 9 号」、「認第 10 号」の 6 件は全会一致で執行部提出原案の通り可決すべきものと決しました。

幾つかの異議、反対である旨の発言があった議案については、起立による採決を行い、「認第 1 号」、「認第 2 号」、「認第 3 号」、「認第 4 号」、「認第 11 号」、「認第 12 号」の 6 件は賛成多数により執行部提出原案の通り可決すべきものと決しました。

そして9月16日に各常任委員会正副委員長協議を行い、令和元年度決算審査を通じた最終的な指摘事項並びに審査意見をまとめました。

以下、指摘事項並びに審査意見を申し上げます。

1. 財政運営について

令和元年度の一般会計の決算の状況は、歳入総額 250 億 7,300 万円余で前年度比 2.79% の減少、歳出総額 246 億 4,700 万円余で前年度比 3.19% 減少となり、形式収支は 4 億 2,600 万円余であり、実質収支は 4 億 600 万円余であった。財政指標では、地方債現在高比率、実質公債費比率、経常収支比率とも前年度より改善がみられたが、基金現在高は前年度より 8 億 9,800 万円余の減少であった。

今後は人口減少に伴う税収や普通交付税の減少、大型事業の償還が令和 4 年度をピークに 10 年以上続くこと、また、新たな過疎対策法により過疎債等が使える事業が限られる可能性も考えられること、更には決算剰余金について、地方財政法に基づいた積み立て等を行うべきところを、それが出来ない状況であることを踏まえると、よりいっそう厳しい財政運営が見込まれる。したがって、安易に基金に頼ることなく、事業の見直しや第 4 次安来市行政改革大綱に則り、将来を見据えた持続可能な財政運営に努められたい。

2. 市有財産の管理について

安来市公共施設等総合管理計画において、策定当初に設定した削減目標床面積に対して進捗率が約 15% であった。今後は計画目標の達成に向けて、更なる効果的な対策を講じていただきたい。

また、ハーモニータウン汐彩について、新築支援補助金や定期借地権の新制度などの効果により分譲が進んだことは評価ができる。今後も完売に向けて販売促進に努められたい。

3. 収入未済額について

健全な財政運営には、自主財源である税収の確保と、税負担の公平性の確保が不可欠である。今後も市税、国保税の滞納が減少するよう、収納体制の強化を図られたい。

4. 事業体制の整備について

安来市消費者教育推進計画の策定において、成果指標の目標値を前年度より引き上げているにも拘らず、実績値が低い結果であった。新型コロナウイルス感染症の影響も若干あったかもしれないが、全般を通じて、成果説明書に記載の目標と成果が乖離している事業が散見されたため、令和元年度の決算を精査し、市民への周知の仕方も含め検討されたい。

以上、指摘事項並びに審査意見を申し上げます。厳しい財政状況が続きますが、安来市の将来を見据えた持続可能な行財政運営に留意し、市民福祉の向上に努められるよう要請し、予算決算委員長報告といたします。